

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階） 日本ギア工業株式会社大阪支店 （大阪府吹田市江の木町26番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期累計期間	第115期 第1四半期累計期間	第114期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,257,335	2,221,095	8,627,570
経常利益 (千円)	241,598	411,742	706,358
四半期(当期)純利益 (千円)	170,435	277,503	472,022
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	6,674,434	7,047,041	6,840,160
総資産額 (千円)	10,197,231	10,347,383	10,361,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.01	19.56	33.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.0
自己資本比率 (%)	65.4	68.1	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは減少いたしました。バルブ・コントロール及びその他の増減速機が大幅に増加したため、受注は増加いたしました。歯車につきましても自動車用、その他産業機械用が増加したことにより受注は増加いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事業では火力発電所、石油化学向けが増加したことにより受注は増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は26億37百万円（前年同期比31.1%増）、売上高は22億21百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は37億32百万円（前事業年度末比12.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減と経費削減に努めました結果、営業利益は4億7百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比70.4%増）、四半期純利益は2億77百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・コントロールの受注高は火力発電所、原子力発電所、上下水道、化学向けが減少したものの、輸出、石油、鉄鋼、船舶向け、補修部品が増加したことにより、前年同期比56.8%増加いたしました。売上高は、火力発電所、船舶向け、補修部品が増加したものの、原子力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比0.9%減少いたしました。ジャッキにつきましては、前年同期比で受注高は4.1%、売上高も2.1%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、前年同期比で受注高は33.0%、売上高も13.4%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用は減少いたしました。自動車用、その他産業機械用が増加したことにより、前年同期比3.9%増加いたしました。売上高は自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が減少したことにより、前年同期比21.8%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比36.1%増加し、売上高は前年同期比2.8%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は原子力発電所向けが減少いたしました。火力発電所、石油化学、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比19.3%増加いたしました。売上高は火力発電所、石油化学向けが減少いたしました。原子力発電所、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比0.7%増加いたしました。

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ42百万円増加し77億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億34百万円、売上債権が21百万円減少いたしました。たな卸資産が2億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ56百万円減少し25億84百万円となりました。これは主に前払年金費用が36百万円増加いたしました。有形固定資産が43百万円、投資有価証券が37百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億35百万円減少し25億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が54百万円、賞与引当金が1億70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ85百万円減少し7億98百万円となりました。これは主に長期借入金55百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億6百万円増加し70億47百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億34百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は31百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(注) 平成28年3月24日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,090,000	14,090	同上
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,090	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	89,000	-	89,000	0.62
計	-	89,000	-	89,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,751	2,523,095
受取手形及び売掛金	2,915,724	2,894,532
商品及び製品	121,347	150,913
仕掛品	527,773	561,366
原材料及び貯蔵品	1,225,801	1,370,356
その他	271,801	262,345
流動資産合計	7,720,200	7,762,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	936,326	892,779
有形固定資産合計	1,949,617	1,906,070
無形固定資産		
投資その他の資産	107,271	100,592
投資その他の資産		
投資有価証券	441,977	404,762
前払年金費用	80,461	117,076
その他	67,219	61,472
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	584,458	578,111
固定資産合計	2,641,347	2,584,774
資産合計	10,361,547	10,347,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,852	1,463,250
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	221,600	221,600
未払法人税等	194,960	140,158
賞与引当金	311,075	140,843
その他	404,469	496,215
流動負債合計	2,637,958	2,502,068
固定負債		
長期借入金	435,600	380,200
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	185,219	185,258
その他	239,068	209,274
固定負債合計	883,428	798,273
負債合計	3,521,387	3,300,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	4,517,270	4,752,201
自己株式	32,817	32,847
株主資本合計	6,721,601	6,956,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,559	90,539
評価・換算差額等合計	118,559	90,539
純資産合計	6,840,160	7,047,041
負債純資産合計	10,361,547	10,347,383

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,257,335	2,221,095
売上原価	1,529,688	1,351,854
売上総利益	727,647	869,241
販売費及び一般管理費	487,877	462,209
営業利益	239,770	407,032
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,773	6,373
受取保険金	-	4,270
その他	1,542	690
営業外収益合計	8,315	11,334
営業外費用		
支払利息	5,788	4,370
固定資産除却損	-	1,456
その他	699	797
営業外費用合計	6,487	6,623
経常利益	241,598	411,742
特別利益		
受取補償金	6,128	-
特別利益合計	6,128	-
税引前四半期純利益	247,726	411,742
法人税等	77,290	134,239
四半期純利益	170,435	277,503

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	79,737千円	64,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,493,793	763,542	2,257,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,493,793	763,542	2,257,335
セグメント利益	3,372	236,398	239,770

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,452,442	768,653	2,221,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,452,442	768,653	2,221,095
セグメント利益	111,208	295,824	407,032

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円01銭	19円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,435	277,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,435	277,503
普通株式の期中平均株式数(株)	14,191,802	14,190,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社の従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

割当日	平成28年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 364
新株予約権の発行数(個)	728
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,800 (注)1
新株予約権の払込金額	新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。 なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使に際して出資される財産価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成31年9月29日から平成34年9月28日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、平成31年9月29日から平成34年9月28日までの期間内において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(注)1.当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 原 一 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 澁 江 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。